

# 大学と地域の連携における継続性と循環性

## ～高大地域連携の実践事例の検討を通して～

### Continuity and circulation in university-regional collaboration Through examination of practical cases of cooperation between high school, university and community

村田 和子<sup>1</sup>

<sup>1</sup>和歌山大学紀伊半島価値共創基幹

大学と地域の連携の課題として、継続性と循環性という概念に着目して、高校と大学と地域の連携による社会教育プログラムを事例に、これらの開発と実施に関与するアクション・リサーチを紹介する。和歌山大学の生涯学習の特徴、高大地域連携に関する先行研究を概観したうえで、2つの連携事例の分析・考察を行い、研究課題を提示する。

キーワード：大学と地域の連携，高校と地域，生涯学習，高校生，成人

## 0. 本稿の目的と研究方法

2020年4月、和歌山大学は、和歌山大学紀伊半島価値共創基幹（以下、Kii-Plus）を発足させた。「共創」の意味するところは、大学と地域社会の連携による互恵的な関係構築により新しい価値を生み出すことによって、地域社会及び大学が持続可能なものとして、社会の発展に寄与していくことである。そこでは、大学と地域との関係構築が、どのような仕組みによって持続可能なものとなるのかについて実証的な研究が求められる。さらに、大学と地域の連携においては、連携の「継続性」や「循環性」が、専門領域を超えた共通する研究課題であり、そのための方法論の検討が必要となるだろう。以上の研究関心により、本稿は、Kii-Plusへの再編の前身組織のひとつである生涯学習部局の時代から今日まで継続されてきている、高大地域連携による「地域発展学習」の実践の検討を通して、大学も含めた学校と地域の連携に関する「継続性」と「循環性」のメカニズム、特にそこで生起している教育的価値を検討し、今後の研究課題への示唆を得ることを目的としている。研究方法は、筆者自身のアクション・リサーチによる。

## 1. 和歌山大学の生涯学習の特徴

和歌山大学における生涯学習部局は、1998年文部省（当時）の省令施設であった生涯学習教育研究センターの設置に始まり、2020年のKii-Plusへの再編統合にいたるまで、5回の組織改組が行われてきた<sup>[1]</sup>。こうした組織改組の中で、ミッションとして不変であったの

は、大学の生涯学習についての理解であろう。いわゆる一般的な公開講座の開設に主眼を置くのではなく、その特徴を換言すれば、「地域の課題を鋭敏なセンサーで受け止め、学びをプロデュースするセンター（大学）」であり、専任教員・スタッフの配置による体制の下で、地域との様々な連携事業を創出してきた。

それは、現代の日本社会は地域再生、再建が求められる中で、地域社会においては、それらの課題解決に向き合う主体形成が求められており、主体の形成に寄与する大学の生涯学習の内容・方法の検討が高等教育機関としての役割であるという理解にたっている。これを「地域発展学習」と概念化し、実証的な研究課題に位置付けて「高大地域連携」がアクション・リサーチとして実行されてきたのである。

本稿で対象とするのは、第一に、今日まで約20年間にわたって継続されてきている「KOKŌ塾まなびの郷」（以下、KOKŌ塾）という高大地域連携事業である。第二に、KOKŌ塾の継続性、循環性を模索、探究するなかで創出された、東牟婁郡串本町に立地する串本古座高校等を会場として開設された和歌山県教育委員会と本学が共創した社会教育プログラムである。

高大地域連携を検討事例とする理由は、人口減少・超高齢社会を背景に、地域社会にあつては高校と大学と地域社会とが互恵的な連携を図り、青年を育てる視座が提起されている。そこでは、地域社会の担い手の形成も含めての実践的な研究課題としての高校と大学、地域との連携による様々な取り組みが生まれている。高校生を地域で育てる取り組みは、「高校魅力化事業」や

コミュニティスクールの推進といった教育や地方創生政策としても展開されてきているが、地域との連携をめぐっては検討すべき課題も多い。課題のひとつには、連携によって青年たちの何が生まれ、どのように人格形成に影響を与えているのかについて学問的な見地からの分析は少ない。また、連携により地域社会にどのような影響や効果があらわれているのかに関しての実証的な研究は少ない。

## 2. 高大連携及び高大地域連携に関わる 先行研究

高大地域連携の定義は、高校と大学、地域がそれぞれの教育資源を活用して連携協力する教育活動であり、目的は、既存の教育の改善・充実、新しい学びの場を提供することにある（山岸，2010）<sup>[2]</sup>とされる。「高大連携」に関しては、主に2つの動向がある。

第一は、「高大接続」「スーパーグローバルハイスクール」といった「垂直的序列化」の推進ともいえるものである<sup>[3]</sup>。

第二は、人口減少・超高齢化を背景とした高校・大学の再編、地域経済の疲弊の中で、地域の歴史や自然、文化を再発見しつつ、「オルタナティブ」な地域社会のありようや人の生き方を求め、青年たちを地域で育てる実践的な研究課題としての高大地域連携である。

他方、大学の地域連携は、今日では地方創生政策とも結びつき、特に地方都市の大学にとっては、大学経営上の重要なテーマとなっている。その際、社会教育学においては、単に大学の生き残り戦略に留まらない、コミュニティ・エンパワメントに資する貢献の内実を明らかにすることが重要なものとなっている。

先行研究において山岸は、「一元的能力主義」や「学びの空洞化」が言われる我が国の学校教育のありさまを前にしたときに、高大地域連携が主体的な進路選択や学びの意味、学校教育の在り方を問い直し、教育の自治と参加の回路を実質的に切り拓く可能性を有すること（中略）…地域的不均等発展の深刻化に対抗する地域の内発的な発展のなかに、高校教育を位置づける不可欠な方策であると指摘している（山岸，2010）<sup>1)</sup>。

村田等は、高大地域連携は、高校生と地域住民という世代を超えた人間的な連帯を生み、既存の価値を問い直し、市場原理に抗した新たな価値を発見、生成し、変革しうる主体を生み出す共同的な学びあいによって、相互の成長をもたらす、地域コミュニティの形成に寄与するものである（村田，2017）<sup>2)</sup>としている。

姉崎洋一（2004）は、高大地域連携の類型化をいち早く行い、①文部科学省の推進プロジェクトモデル②

それに準じた都道府県立高校のモデル事業③大学主導型高大連携・接続④特定高校と特定大学との連携事業⑤教科学習の研究型高大連携実践に類型化を行った<sup>3)</sup>。

さらに近年では、高大地域連携が、人口減少社会の進行に伴った地方創生的一端として展開する政策動向がある。ベストプラクティスとしてしばしば紹介される、島根県隠岐島前高校、島根大学、海士町の連携事業にみられるように、離島や中山間地における高校の統廃合問題を背景とした島留学といった取り組みにみられる「高校魅力化事業」や、飯田OIDE長姫高校・松本市・飯田市、松本大学との連携による、「地域人教育」にみるように、実証的な研究も進められてきている<sup>4)</sup>。

## 3. 事例の検討

### 3.1 KOKÔ塾の実践が示唆する研究課題

KOKÔ塾とは、和歌山県立粉河高校と和歌山大学と地域（自治体、NPO、商工会等）が連携、協同して取り組んでいる非学校型の社会教育プログラムである。2001年の試行から始まり、2002年度からは、テーマ別のWGを組織し、課題探求型のフィールドワークが実施されてきた。各WGには、和歌山大学の専門領域の研究者を指導者として位置付け、高校の担当教員も配置され、高校生を主体として、地域（住民、自治体、商工会、社会福祉法人、NPO等）も参画してきた。

本事業の契機は、「荒れた学校を再生し、ほんものの学びを子どもたちに与えたい」という学校づくりの願いと「シャッター化が加速する商店街を再生し、次の世代への継承を」という地域づくりへの願いを大学の生涯学習センターの教授（当時）が受け止めて、学校づくりと地域づくりを統合させた事業としてスタートしたことである。つまり、「地域の課題を鋭敏なセンサーで受け止め、学びをプロデュースする」という本学の生涯学習の具現化であった。事業の経緯については、すでに多くの論考があり、改めて紹介することが本稿の目的ではない。

この取り組みを分析の対象とするのは、20年の継続性という客観的事実に基づき、その継続がどのような営みによって維持、発展してきたのかという「継続性」に関わるメカニズムの検討である。また、継続の中で生まれている教育的な営みにおいて「循環性」が生み出されていることに着目するからである。

#### 3.1.1 方法論の検討

KOKÔ塾の20年を分析してみると、なぜ、どのように継続してきたかに関してそのことを担保した条件、要素というものが考えられる。

第一に、「実践的なコミュニティ」ともいえるものであり、考察的实践として展開されてきた。実践の主体として「高校生」が位置づけられて重視されてきたということである。

「実践共同体 (Community of Practice)」とは、人が学びを促進するための共同体で、Lave & Wenger (1991) によって提唱された概念であり、Wenger, McDermott & Snyder (2002) においては「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」と定義されている。外部との相互交流を通じた気づきがエンパワメントを促す学びの場であるという論理に注目したい。

つまり、KOKŌ塾では、高校生の育ちを重視した大人の意思の育ちが基盤にあり、高校生を主体とした学内外の相互交流が柔軟に行われ、非学校型のプログラム (社会教育) として実行されている。

次に、実践の内部構造に立ちってみよう。

高校生が主体であると述べたが、となると当事者は、3年間で入れ替わる。現実的には、高校3年生になると進路・進学を眼前に控え「引退」する生徒が多く、実質として高校生による活動は2年間となる。生徒たちがこの活動に参加する契機は主に、①中学生時代から活動を見聞きし、この活動があるからこの高校に入った②説明会等で知り「おもしろそう、やってみたい」と興味をひかれた③所属クラブでは、反強制的な参加として活動に位置づけられていた、というものである。どのWGに所属するかは自由意思であり、複数に所属することも自由である。重要なことは、「やりたいこと、やってみたいこと」が、企画委員会の場で高校生も、地域・成人学習者も出し合いながら、協議し、自己決定されることである。当初は、部活動に伴う半強制と理解していた生徒も、一年の活動を終わると「やってよかった」という。

こうした「やってよかった」という感想とともに、多くの生徒が語るのは、「成長した。成長できた」とする自己洞察である。また、「活動を通じて、喜ばれた経験や感謝されたという体験をうれしかった」と受け止めて、活動の意義を自己確認している生徒も多い。これは自己肯定感を育む要素となっていることであろう。また、「あのようにになりたい」(身近な上級生への羨望、プレゼンやパワーポイント作成の技術といった能力) という身近な他者による自己目標を設定するといったことが自らを成長させていく契機となっていることがわかる。

また、筆者が2015年に行った卒業生へのインタビュー調査<sup>[5]</sup>でも「もうけにもならないのに一生懸命な

大人」「その人がいるから帰ってきたい地域」や「休みの日にも出てきてくれる先生」「本当は、やめたいと思っているのにコンパインを運転してくれる校長先生」「学校で出会うふだんとは違う、まるで別人だと思ような先生」を高校生たちは、好ましく受け止めつつ、ロールモデルとすることで、人への信頼を獲得し、人とのつながりの重要性に気づいている。そこには、学校教育そのままの価値を伴って現れる教師ではない教師の人間像が、公共空間としての地域社会に創出され、生徒と先生、教える者と教えられる者という非対称性を超えた相互のエンパワメントを承認できる場が生みだされているのである。

### 3.1.2 実践から導きだされる継続性・循環性

次に、20年の取り組みの質的な変化に関してである。指摘できることの第一は、かつての高校生が教師になって県内の高校現場に再登場していることである。これは、学校と地域大学の連携の成果ともいえるものであり、継続性・循環性ともいえるものである。

第二に、継続のための組織、仕組みの問題である。KOKŌ塾では、平成20年企画運営委員会の申し合わせを定め、高校・地域・大学からなる世話人代表、事務局会議、企画運営委員会を設置し、実行されてきた。各種の相談、調整、決定、実行、振り返りが、この企画運営委員会を母体としながら進められている。また、この企画運営委員会には、各WGの生徒リーダーも一員として加わる仕組みとなっており、この仕組みが当事者の努力によって良好に機能している。こうした仕組みは、人事異動が前提となる学校現場においては、地域連携の取り組みを継続発展させるうえでも重要である。

第三に、「循環性」に関してである。『KOKŌ塾15周年史』の際にも考察したことだが、KOKŌ塾を経験した教員が異動先の学校で、KOKŌ塾を生かそうとする主体となって立ち現れている。これは、継続性であり、普遍化と理解できるのではない<sup>[6]</sup>。

第四に、発足当時、同校の校長職にあり、後に教育行政職を経て退職後地域側の世話人に身をおくY氏のように、現役を退いても地域社会の一員として関わり、自らの生涯学習として意味づけ、参加する成人の存在が、高校生のみならず、高校現場の教員、地域住民にとっても、よきロールモデルとなっていることである。同時に、こうした現役から退いた者を排除せず、許容する高校文化が形成され息づいていることが、継続性と循環性をもたらす教育環境となっている。

重要なことは、初めから継続性を求めて目指しても、達成は保障されるものではないという当然の原理であ

る。常にそこには、自覚的な活動の担い手が存在し、共に意義や目的を確認していく学習が伴わなければ達成することはできない。人と人、人と活動をつなぎ、結ぶ、人の存在と行動によって、生み出される地域の魅力や課題の再発見を伴いつつ、自身の変化や認識を変えていくという成人の学びを生む。つまり、成人教育研究者・メジローがいう、「意味パースペクティブ」が生成される必要があり、KOKŌ塾においても、地域住民や高校教師、さらに大学の研究者もその当事者なのである。

学校と地域連携を事業化し、続けていくプロセスにおいて、常にこうした目的意識的な営みは、前提にあるものでも、自然発生的に生まれるものでもない。価値の共有が欠落していくと、ややもすると事業は形骸化して、ひいては、連携の意義・目的自体も見失いかねず、コミュニティは、混迷し、疲弊する。つまり、何のために、だれのために、何を目指しての連携なのかが常に各主体及び、主体間で確認され、共有される必要がある。KOKŌ塾の取り組みは、こうした連携の本質、教育的な価値の重要性を示唆している<sup>[7]</sup>。

## 3.2 地域発展学習の展開

### 3.2.1 成人学習の場への高校生の参画

#### —マナビイスト支援セミナー企画ゼミ—

マナビイスト支援セミナー企画ゼミとは、和歌山県教育委員会主催、和歌山大学の生涯学習部門が協働して開発、実施する成人を対象とした課題探求型の少人数（15名～20名程度）のゼミナール形式による社会教育事業である。「住みよい地域づくりについて住民が主体的に学び、自ら共同学習を進めながら、地域の課題解決を目指していくための社会教育プログラム」（和歌山県教育委員会）として、2002年から2020年度現在まで、県内2か所で開設されてきたものである。

課題探究型の「企画ゼミ」は、原則月1回（全5回）2時間であり、ゼミとゼミの間は、受講生の主体性に応じてフィールドワーク、調査活動を含めた自主ゼミが展開される。併せて一年間のゼミ活動の成果を公開、発表する「支援セミナー」が位置づけられている。

事業開設当初から県教委との協同関係を構築するなかで、大学の生涯学習部門の教員がコーディネーター役をつとめ、教育委員会からのニーズ（課題、テーマ、内容等）を受け止め、学内のシーズ（講師となる適切な研究者の発見と交渉、依頼を進める）とのマッチングを図るといった仕組みが開発され実施されてきた。研究者との橋渡しを研究職がコーディネートするのは、専門領域や関連領域であるか否か。研究者自身にとって

も本事業への関与が自身の研究の関心を広げ、深化させるものであるかどうかを見極めることが重要であると考えられてきたからである。また、実際のゼミ活動は、青年期学生のそれとは異なり、主には様々な人生キャリアを有する成人学習者が対象であることによって、暗記型の学習や啓蒙的な知の伝授を越えたフレキシブルな学習方法が開発される必要もある。こうしたことが「ニーズとシーズのマッチング」という際の、マッチングには内包されるのである<sup>[8]</sup>。

これまでの実践の中で重視され、実証されてきたのは、次の諸点である。①地域住民に生涯学習の場を提供し、住民自らが地域課題を発見する機会をつくる。②地域住民のニーズに柔軟に対応し、企画内容の検討は住民主体とすること。③異世代、異分野による対話を促進し、語りあいの相互学習を促進すること。④相互の自由な語りあいを尊重しあうとともに、課題を探究し、調査研究し、科学的な知見を得るよう努めること。⑤地域に住む人々の人的ネットワークを構築し、地域のつながりを深めること、である。

本事業を事例に大学の生涯学習センターの地域貢献とコミュニティ・エンパワメントの関連を研究した（張、2016）は、「大学のセンターによるコミュニティ・エンパワメントの形成に着目したのは、大学が教育資源を持ち、それらの資源を活用することでコミュニティのエンパワメントを引き出すことができるからだけではない。むしろ、大学、特に法人化された後の大学が、財政危機や人員配置、または、18歳人口の減少などの厳しい状況に置かれているからこそ、大学がコミュニティのエンパワメントを通して、今の大学に要求されている『社会貢献』機能の強化を実現することができるのではないかと考えているのである。今日における大学は、政策等に要求されている『地域に開かれた大学づくり』を実現し、『社会貢献』という第三の役割を果たせるためには、地域住民をエンパワーし、地域住民の力を借りなければならない」とし、この事業と大学づくりにおけるコミュニティ・エンパワメントの必要と関連について論じている<sup>4)</sup>。

### 3.2.2 「KOKŌ塾紀南版」の開発への願い

先述の事業実施に至った背景を端的に記せば、第一に、事業を主催する和歌山県教育委員会及び串本古座高校から「KOKŌ塾紀南版の開発」という要望が大学側のコーディネーションをおこなう筆者に対して示されたこと。第二に、かつて粉河高校でのKOKŌ塾を体験した生徒が、今日、高校教諭として登場し、地域連携に着手しており、その実際に学ぶことは、筆者にと

っての生涯学習研究のテーマとなること。第三に、人口減少、生徒の減少を背景とした高校の再編の動きのなかで、当該高校はこの間3度の再編を経験し、地域に根差した高校づくりを目指して様々な取り組みを進めており、今後のあり方において新たな知見を求めている。こうした願いを受けとめて実施されたのが、2019年度から2年間にわたり開設された「マナビイスト支援セミナー紀南の部」である。和歌山県教育委員会及び呼び掛けに応えた串本古座高校の教員、地域の子育て支援NPO関係者と本学・筆者を交えた企画会議を経て「人が育つ地域社会—人口減少社会への挑戦」をテーマとした事業が設定され、地域社会に開かれた学習機会として開設された。

### 3.2.3 教育で地域再生

2020年10月に和歌山県教育委員会は、きのくに教育審議会に対し「これからの県立高等学校の在り方について～高等学校が地域とともに持続可能であるために」を諮問した。こうした教育行政の動向も地方創生における次世代の高校生への期待と重なって、近年では、成人教育ゼミを掲げるこの事業への高校生の参加が顕著になってきている。

串本古座高校は、当該地域の人口減少に加え、平成の大合併と軌を一にして、地元2高校は、この間3度にわたる再編を経て現在に至る。中学卒業時の町外校への進学、生徒数の減少に直面するなかで、2017年には地域に開かれた高校を目指し、地域志向型の「グローバルコース」を開設、生徒の全国公募を内容とした、コミュニティスクールへの深化をはかる「高校魅力化」<sup>[9]</sup>を進めている。さらに、地域と協力し、地域に開かれたコミュニティスクールの活動の一環として放課後のクラブ活動として、生徒が地域を知り、地域に還ることを目指す「CGS部」(Community General Support)の活動が4年目を迎えている。KOKŌ塾の経験を自校で生かしていきたいと願う教員のN氏は、先輩教員とともにCGS部の顧問として地域連携を進めている。

他方、串本町・古座川町では、合併協議会の終了後のパートナーシップ継続の仕組みとして串本町・古座川町が出資する「地域協議会」を立ち上げ、高校支援を明確に打ち出し、県内唯一の校内塾「くろしお塾」を開設して和歌山大学との連携を進める一方で、その予算を活用して「地域コーディネーター」(CD)を学校に非常勤職として配置している。

マナビイスト企画ゼミには、当該CGS部の顧問のほか、この地域コーディネーターが一市民として参加し、参加者相互の交流の促進者となり、高校生を成人教育

の場に誘う触媒役となって、共に参画した。ここでは、事例で紹介したKOKŌ塾を経験した高校生が、高校教員となってN氏が、高校生たちに交じって共に学ぶ姿があった。すなわち、自身の高校時代の経験を自己肯定し、職業生活に活かし、生徒を育てようとする教育者の存在がある。学んだ者が教育者となって立ち現れる循環をみてとることができる。

このほかにも、東牟婁郡の3高校の教員と生徒の参加があり、教員たちも市民として参加した。引率者である教員が生徒に触発されて、いつの間にか学習の輪に交わる場面もつくりだされていった<sup>[10]</sup>。まさに、ここでもKOKŌ塾でみたように生徒と先生、教える者と教えられる者という非対象性を超えた相互のエンパワメントが生まれる公共空間が創られているのである。

### 3.2.4 多様な世代が地域で共に学びあうことの意義

次に、こうした高校生も参画した成人教育ゼミへのアクション・リサーチを通して得られた教育的意義について、以下の5点を指摘しておきたい。①異世代・異分野の人たちの対話を通じた相互理解、相互承認の場が求められるとともに、その場の重要性が共有されたこと(日常的には、交わらない、交われない他者との出会い)。即座に物事が変化し、解決に向かうわけではないが、対等・平等な関係性を育むことは学習環境のベースとなり、学習の好循環を生み出すという理解が住民の中に得られたこと。②講義中心の承り学習ではなく、課題の発見、探究、分析、考察の主体は地域住民にあるという学習の実際であったこと。③高校生の参画においては、生徒の自由意思に加え、大人の学びに直接体験させることが、生徒の主体性を引きだし、促すことに教育的価値を見出す高校教員の存在があり、学びの場にいざなうという役割が見られたこと。④高校生の成長(のみ)を期待し、高校生の引率者であった教員自身が、場のなかで意見を述べ成長をみせる生徒の姿に喜びを得、生徒に促されて、自らも学びの場に進みでる自己変容を生み出したこと。⑤職業生活上の行き詰まりや困難に対し、違うベクトル、価値観から物事を見る目が生まれ、養われたことである。

以上、過疎と高齢化が進む地域においては、異世代が集い、出会い、対話を重ねながら、相互に学びあう場づくりは、地域社会の未来の創造と不可分の関係にあることが伺える。学校以外の場・空間、人との出会いによって高校生を成長させたいと願う教諭たちの存在が、学校と地域の連携をもたらすことがわかる。

日頃から地域活性化に関心があるという高校生のひとは、このゼミへの参加を通じて「地域の大人たち

は、高校生に地域活性化してほしいと思っている。でも、実は大人も考えているということがわかった」と率直な感想を述べている。

つまり、日常のなかで、高校生という次世代の人たちに地域の未来を託す大人の期待を感じつつも、地域社会とのコミュニケーションが不全である証左であり、地域社会に対話をつくりだす必要を物語るものである。また、このような高校生の実像に出会うなかで、おとなたちも「高校生に魅せられて立場が逆転し、地域の魅力や課題を再発見していくような自己を見出す時間となった」と述べ、こうした応答関係が成人学習者を育てている。文字通り、相互教育の場となっているのである。

学習方法においては、企画ゼミ（月1回。全5回）と自主ゼミ（調査・研究会）の往還、そして研究成果報告会としてのセミナーというサイクルだが、実は、月に一回の間の時間が重要であり、小グループで設定した研究課題についての実態調査や自主活動の深まりが、学びの質を規定するといっても過言ではない。これは、エンゲストロームの活動理論を援用すれば「日常的な様々な社会的実践の現場において、実践者たちが自分の未来の革新的な実践を自分自身でデザインして創造していくような、新たな実践パターンの集団的創造を促進・支援・介入する方法論」ともいえるものである。

実際の学習場面においては、成人同士、また、そこに高校生が加わることで、時間の調整ひとつとってみても、単純に折り合うものではないし、高校生も共に仲間として承認し、対等な関係をつくっていくことは、実は成人の学習課題でもある。それは、成人にとっては、自らの固定観念や思い込み、人権意識に気づいたり、新しい発想や考え方にふれることで、新たな自分を発見していくような喜びと、時には痛みを伴った意識の変容をもたらすことも少なくない。

そして改めて、今日の地域社会においては、対話と協働の場をつくりだす人の登場が待たれるのであり、それがマナビイストの実像といえるのではないだろうか。

このようにとらえてみると、この事例では学びの対象とされた受講者がマナビイストとなっていくことが期待されるといったことだけでなく、次節に述べる企画運営者の社会教育主事も講師をつとめた筆者自身もマナビイストであったといえるだろう。

テーマそのものも自らの関心にに基づき、課題を設定し、小グループによる共同研究の探求と発表といった学びの循環によって、成人学習者・高校生はサービスの受け手、客体としての受動的な立場に留まることが許されない。自ら考え、自ら行う能動性を培い、同時

に共に進める仲間意識の醸成や相互の関係性の構築によって、お互いのモチベーションの向上につながり、能動性というものが引き出されているのである。

それは同時に、自らの意識の醸成にとどまらず、住んでいる地域や職場、学校の環境やあり方、だれもが住みやすい環境をつくりだすための方法や道筋を描き、同時に自身の生き方やキャリア形成につなげていく、コミュニティ・エンパワメントにつながる地域住民の力量を引き出している。

確かに、受講者へのインタビュー調査によって、本事業が契機となって新たなキャリアパスを踏み出している事例分析結果も示されているし、今期の2年間の企画ゼミ・セミナーにおいてもこうした事実は散見できる。しかし、それは、実証化という点では地域社会に与えた影響や変化といった調査も含めた長期的な視野での検討が求められる。

地域社会においては、担い手の減少や高齢化等により伝統的な地縁共同体の維持が困難となる一方で、志を同じくする人たちによる様々な市民活動も少なくない。行政が縦割りであることの指摘以上に住民同士の活動も縦割りであり、コミュニティ・エンパワメントが真に地域に住むだれもが人間らしく生き、働き続けられる地域づくりにつながっていくものとなるのか、否か。地域社会に与えた影響や地域社会の変化については、引きつづき実証化していくことが重要である。また、このような実践的なコミュニティの内部に身を置き、その質を規定するような教育者であり、研究者である自己に対する研究の科学性・妥当性も研究テーマといえる。

### 3.2.5 学習支援者としての社会教育主事が果たした役割

学習条件整備者としての社会教育主事の役割についても次のように指摘することができる。

①地域住民に生涯学習の場を提供し、住民自らが地域課題を発見する機会をつくる。②地域住民のニーズに柔軟に対応し、企画内容の検討は住民主体とする。③異世代、異分野による対話を促進し、語りあいの相互学習を促進する。④自由な語りあいを尊重しあうとともに、課題を探究し、調査研究する方法を伝え、科学的な知見を得ることを奨励する。⑤地域に住む人々の人的ネットワークを構築し、共に楽しみ、地域のつながりを深める「自覚的ノット・ワーカー」となることである。

特に、2019年度の2月に開催された「セミナー」以降の2020年度のマナビイスト支援企画ゼミとセミナー

一は、COVID-19が世界中を席卷するコロナ禍の地域での開催となった。ここで指摘しておきたいのは、いわゆる新しい生活様式の厳守といった次元のことではない。学習方法においても、模造紙からホワイトボードを用いての学習プロセスの見える化や、セミナー当日に欠席となる高校生の発表を事前収録した学習成果の示し方等は、コロナ禍の中で絞られた知恵と技術の結晶であり、担当の社会教育主事をはじめ、紀南教育事務所をはじめとした職員の方々の学習条件整備者としての仕事が自覚的に発揮された賜物である。いわば、公務労働者の仕事の上に、学習の場の保障があったわけである。

他方、この学びの空間、実際の地域社会に目を転じてみると、地域活動・市民活動は、事務局機能が脆弱であったり、その担い手の不在や実務能力の習得不足により、活動が停滞したり、継続が困難になるということもしばしばである。そこでは、市民自らが支える仕組みを構想し、実行できる地域社会教育の計画化が求められるのである。よって、市民自身が学習の場への参加を越えて、現実の地域社会において対話と協働の学びの場を創造する力を市民自らつけていくことができるようになることが、学習支援の内実として探究される必要がある。これが、学びの循環を促す原動力である。

#### 4. まとめ

最後に、残された研究課題について言及しておきたい。

第一に、学校には、それぞれの歴史、個別の文化がある。その文化を尊重しつつ、対話を重ね、相互互恵的な関係構築を図るには、通訳者、調整者の役割とそれを支える仕組みが必要である。社会教育主事の役割で言及したように、特に求められるのは、ノットという結び目の機能と役割であり、その科学的解明である。

第二に高校の存続は、地域の未来、持続可能性と不可分であり、地方国立大学にとっても、重要なテーマである。それは、和歌山大学という単一の大学の努力はもとより、それを越えた大学間コンソーシアムとの連携を促進していく道筋を描くことである。新たな学校づくりを模索し、展望する高校と地域社会を橋渡ししていく大学のプラットフォーム機能を、いかにして創り出していくのか、今後のアクション・リサーチの課題としたい。

#### 参考文献

- 1) 山岸みどり (2010) 「高大連携の在り方に関する教育的見地からの考察について」(平成22年度北海道高大連携フォーラム・第4分科会助言者) 北海道教育委員会、北海道高等学校進路指導協議会
- 2) 村田和子「高校・大学・地域の連携；KOKO塾がコミュニティの核に」『住民と自治』p20～p24, 2017年1月号ほか
- 3) 姉崎洋一「高・大連携の類型化・特徴実践事例の評価」『大学・短期大学の地域社会連携と社会貢献事例の実践構造に関する理論的実証的研究成果報告書』平成18年3月
- 4) 張テイテイ (2018) 「大学の地域貢献の再検討—大学生涯学習系センターによるコミュニティ・エンパワメントの形成に着目して—」『和歌山大学クロスカル教育機構生涯学習部門年報第16号』和歌山大学クロスカル教育機構生涯学習部門

#### 注

- [1] 組織改組の経緯は、以下のとおりである。①1998年10月和歌山大学生涯学習教育研究センター設置。②2010年7月1日地域創造支援機構発足。地域連携・生涯学習センターに改組。③2016年4月地域イノベーション機構地域連携・生涯学習センターに改組。④2017年クロスカル教育機構生涯学習部門に改組。⑤2018年7月地域イノベーション機構地域活性化総合センター生涯学習・リカレント教育推進室に改組⑥2020年4月現在に至る。
- [2] 山岸みどり (2010) 「高大連携の在り方に関する教育的見地からの考察について」(平成22年度北海道高大連携フォーラム・第4分科会助言者) 北海道教育委員会・北海道高等学校進路指導協議会
- [3] 本田由紀によれば、「垂直的序列化」とは、相対的で一元的な「能力」に基づく選別・格付けを意味している。『教育は何を評価してきたのか』2020年、岩波新書
- [4] 「地域人教育」とは、高校生が地域理解を深め、地域での生き方を考え、郷土愛を育み、地域活性化や地域社会に貢献できる「人財」を育成する取り組みであり、飯田長姫(おさひめ)高校(現長野県飯田OIDE長姫高校)、松本大学、松本市・飯田市の3者による連携事業が生み出されており、白戸洋(松本大学)らによる実証的研究も進められている。
- [5] 村田和子「KOKO塾卒業生への追跡調査—KOKO塾の経験がその後の人生にどのような影響をもたらしたのか」『15周年史—高校が地域コミュニティの核に—高

校・大学・地域の連携―』和歌山大学 和歌山県立粉河高等学校, 2017年, p73～p82

[6] 加藤ともこ「KOKÔ塾まなびの郷に携わった教員の意識・その後のキャリアへの影響」同上『15周年史』p83～p108

[7] まなびの郷KOKÔ塾については, 2004年から年度ごとの生徒の感想, WG活動成果, 各担当講師のコメントも加えられた『報告書』が作成されている。また, 連携による研究成果物として『10周年史』(2012年), 『15周年史-高校が地域コミュニティの核に―高校・大学・地域の連携―』(2017年)が和歌山大学・和歌山県立粉河高等学校によって発行されている。

[8] マナビリスト支援セミナーのこれまでの経緯については, 『和歌山大学地域連携・生涯学習センター20周年史』p120～p125にまとめられている。

[9] 「高校魅力化」は高校を魅力化して, 地域内外の人材教

育として存続させ, 地方創生の拠点とするもので, 海士町をはじめとする島根県における実践が早くから示されている。

[10] 人が育つ地域社会」(紀南の部)をテーマにしたマナビリスト支援セミナーの参加者は, 2019年度36名(うち高校生17名), 2020年度37名(うち高校生17名)であった。

マナビリスト支援セミナー事業終了後も自主的に「わかやまヒューマン・カレッジ・アフターの会」といったように継続した学習活動が誕生し, 地域の活性化を進める取組み, 高齢期を地域で支え合う仕組みづくりと実践活動が生まれ, 継続している。

本事業を事例とした研究は, 生涯学習部局の専任教員のみならず, 本学の研究者, 他大学の研究者等によっても論文・研究レポートとして執筆されている。